

報道関係者各位

平成 26 年 10 月 14 日

平成 26 年度障がい者雇用に関する実態調査結果

本調査に関するお問合せ先
 愛知県経営者協会（内線 550）
 会員サービスグループ 蜂須賀・谷口
 名古屋市中区栄 2-10-19 会議所ビル 7 階
 Tel 052-221-1931 / Fax 052-221-1935

平成 25 年 6 月に「障害者の雇用の促進等に関する法律」の一部改正が可決成立され、現在、厚生労働省の労働政策審議会障害者雇用分科会において、改正内容の具体的な「指針」に関する議論が本格化しています。同法施行にあたり、愛知県・岐阜県・三重県経営者協会は、平成 26 年 10 月 9 日、厚生労働省はじめ関係機関に「障がい者雇用に関する意見」を賛同する 12 の経営者協会と共に提出いたしました。

本調査は、上記意見書の提出にあたり、企業の障がい者雇用の実態を把握するため、3 県合同で実施いたしました。

【調査要領】

調査実施時期：平成 26 年 6 月 16 日～8 月 8 日

調査対象企業：愛知・岐阜・三重、3 県経営者協会会員企業（2045 社）

回答企業数：474 社（特例子会社を除く）

【結果のポイント】

1 障がい者雇用率および法定雇用率達成企業数（割合）について （本紙 4・5 頁）

○平成 26 年 6 月 1 日時点の障がい者雇用率の全体平均：1.71%

（参考：各県の障がい者雇用率平均）愛知県：1.69% 岐阜県：1.71% 三重県：1.74%

○法定雇用率 2.0%の達成社数（割合）：155 社（37.4%）

2 障がい者の法定雇用率達成（維持）の見通し （5 頁）

おそらく達成（維持）できる 39%

達成（維持）できる可能性がある 33%

達成（維持）するのは困難 28%

3 障がい者雇用に関する外部機関の認知度・利用実績がある企業 （10～13 頁）

	【認知度】	【利用実績】
ハローワーク	99%	257社
地域障害者就業センター	57%	88社
障害者就業・生活支援センター	58%	70社
就労移行支援事業所	27%	37社
特別支援学校	77%	146社
障害者職業能力開発学校	40%	42社
民間の有料職業紹介事業者	39%	53社

4 障がい者を雇用する上での難しさ（障害別）

（14頁）

<p>障害の種別を問わず多い</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適切な業務が確保できない（少ない） ・安全面で不安がある ・受け入れ可能な障がい者の採用が難しい 	<p>身体障がい者に特に多い</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職場の環境整備が難しい
	<p>知的・精神障がい者に特に多い</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康/精神状態が不安定である

5 雇用面における差別の禁止、合理的配慮の提供義務について、対応が難しいもの（15・16頁）

【募集及び採用時】

筆記試験等の点字や音声等による実施	85%
募集内容の音声による提供	59%
面接時の文字によるやりとり	36%

【採用後】

拡大文字、音声ソフト等の活用	66%
スロープ、手すり等の設置	49%
職場内での移動負担の軽減	42%

6 行政などに望むサポート

（17頁）

雇用継続のための助成制度の充実	48%
雇用継続が困難な場合の受け皿	47%
雇い入れの際の助成制度の充実	45%

7 既存の枠組み以外で、障がい者雇用を支える仕組みとして導入すべきもの

（18頁）

障がい者の人材派遣を受け入れた企業（派遣先）に対する	
雇用率のカウント	59%
特例子会社や民間の福祉施設・作業所に対する発注額に応じた	
雇用率のカウント	30%

以上